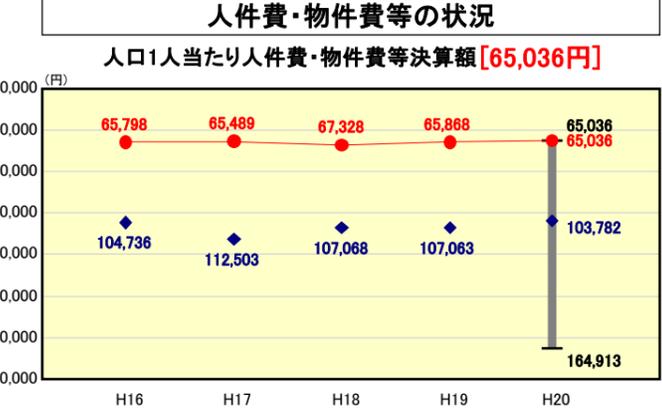
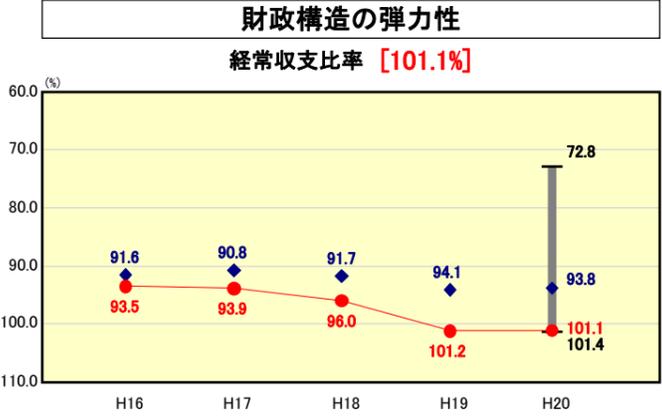
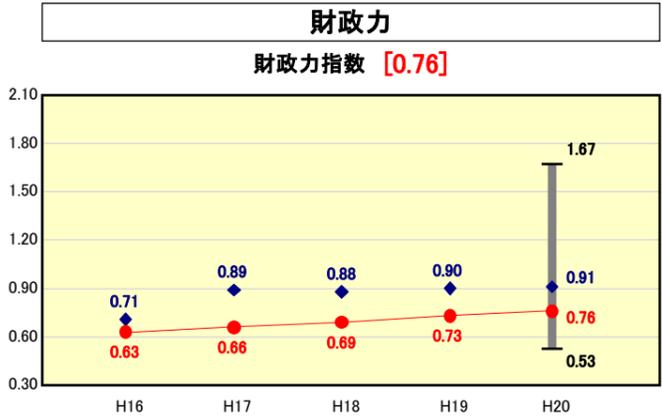


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

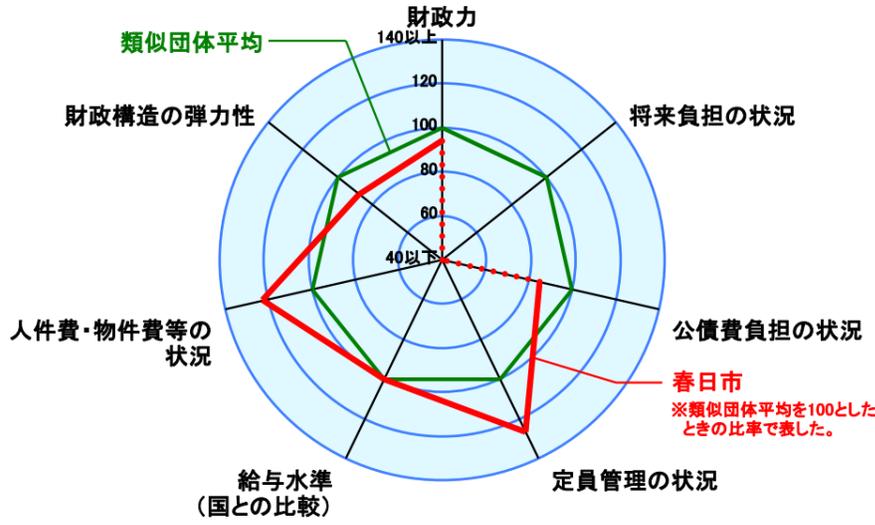
分析欄

【財政力指数】 個人市民税においては、特定納税義務者の臨時的な高額納税により、対前年度比3.3%増加した。一方、法人税においては、世界的な不況の影響を受け、対前年度比△21.9%となった。ただし、当市は大型事業所が少ないため、法人税としての減少率は大きい個人市民税で吸収した形となり、市税全体としては対前年度0.1%の伸びとなっている。結果として財政力指数は0.03ポイント改善している。
 社会経済情勢の厳しい中、自主財源の確保が重要な課題である。

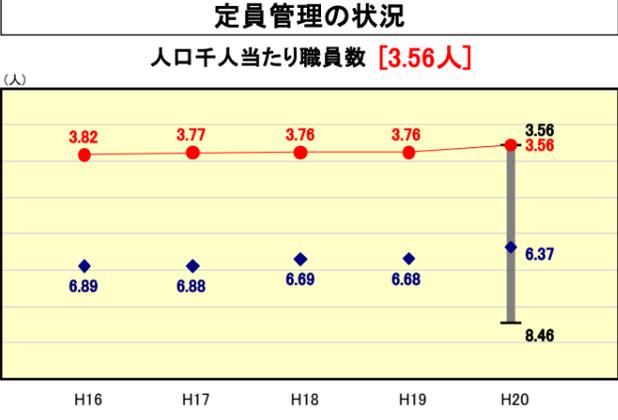
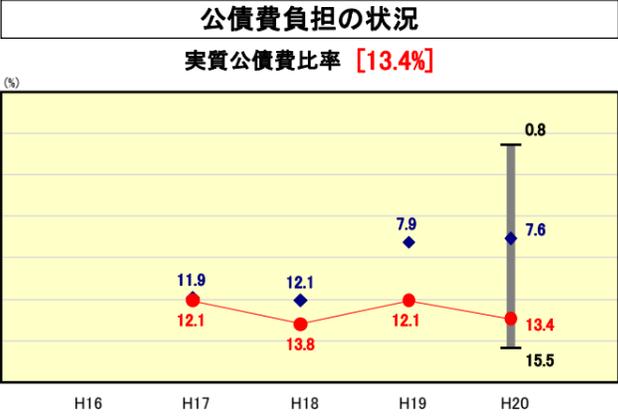
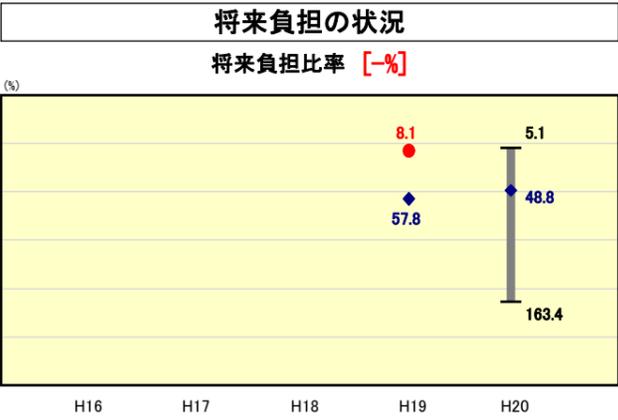
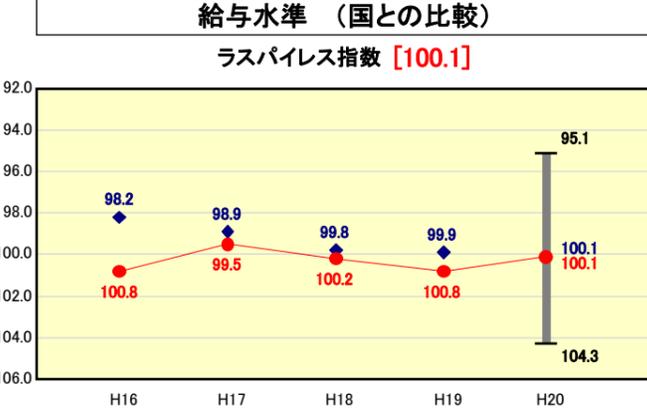
【経常収支比率】 歳出面では児童手当、乳幼児医療費などの扶助費や、退職手当の増加により義務的経費の支出が増加した一方で、歳入面では地方特例交付金の76.4%増、地方交付税の5.6%増により、経常一般財源等が0.14%の微増となった。この結果、経常収支比率は0.1ポイント改善したが、自主財源である市税はここ数年増減が見られず、地方譲与税、各種交付金は軒並み減少している。現在の社会経済の状況下では自主財源の増加による改善にも限りがあることから、事務事業の見直しなどににより一層の経常経費削減に努める。

【人件費・物件費等の適正度】 過去より事務事業の外部委託及び一部事務組合による広域行政化を推進しており、類似団体の中でも効率化が図られている。

人口	108,561	人(H21.3.31現在)
面積	14.15	km ²
標準財政規模	17,268,017	千円
歳入総額	26,251,606	千円
歳出総額	25,518,771	千円
実質収支	284,156	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【将来負担の健全度】 将来負担比率については、市債の償還が進んだことで市債残高が大幅に減少したことから、これに対し充てられる将来の歳入が上回っている状態である。今後も新規の借入を必要最小限に抑え、健全度を維持していく。

【公債費負担の健全度】 実質公債費比率については1.3ポイント悪化しているが、これは3か年平均の場合17年度の実質公債費比率が低かったためで、単年度比較した場合、19年度13.9%、20年度13.3%と改善している。これは、公債費の0.1%微増に対し、普通交付税が5.6%増加したことが要因である。
 公債費については、20年度が償還のピークであり、21年度以降は減少していくため、同指標は改善される見込みである。また、今後も可能な限り市債の発行を抑制していく方針である。

【定数管理の適正度】 職員数については、事務事業の民間委託や指定管理者制度の積極的な導入により定数の抑制を図っている。また、再任用職員の活用等を行いながら、長期視点にたつて職員総数の抑制に努めている。